



第16期サステナビリティ経営研究会 第5回研究会プログラム報告

《テーマ》 『SDGsを意識した情報の開示』



▽講演「SDGs時代のコミュニケーション戦略」

～サステナビリティ報告におけるテキスト分析のこれまでとこれから～

公立鳥取環境大学経営学部准教授 中尾悠利子氏

SDGs や ESG 投資、統合報告等、企業のサステナビリティ報告の重要性は近年一層高まっている。サステナビリティ情報の開示の発行及び、記載内容は企業の自由裁量に任せられているため、サステナビリティ報告で開示されている定量データからでは解釈が困難であることが課題として挙げられる。こうしたサステナビリティ報告の定量データの課題に加えて、サステナビリティ報告のテキストに関しても、企業は自社の良いことばかりを報告していたり、報告内容が画一的になり、どんな企業でも通用するような報告がなされてしまうといったようなサステナビリティ報告のレトリカルな側面が指摘されている。

企業のサステナビリティ報告のトップメッセージを、テキストマイニングを用いてデータを収集し、企業の正統化の観点から制度、環境/社会パフォーマンス、経営トップの特性の3つレベルで分析することで、サステナビリティ報告で用いられる CSR レトリックの特徴を明らかにする。また経営トップメッセージのテキストを、AI 支援を通じて、開示媒体別に記述量の傾向を明らかにし、これからのサステナビリティ報告を通じたコミュニケーション戦略の可能性を示す。

CSR レトリックは政策やガイドラインの公表、国際的なイニシアティブ等、制度的な文脈の変化と連動して、サステナビリティと CSR 語彙の解釈が変化していることが示された。環境及び社会パフォーマンスの良い企業は言葉による正統化行動が強く、逆に悪いパフォーマンスの企業は言葉による正統化行動は弱いことが示され、環境及び社会パフォーマンスの良し悪しが企業の言葉による正統化行動に変化を与えていることが明らかになった。また経営トップの特性の中でも、在職期間よりも国連グローバル・コンパクト署名しているなど、個人レベルでの違いが言葉の使用傾向に影響を及ぼしていることが示された。

またトップメッセージのテキストを、AI を活用した方法であるニューラルネットワークを用いて、開示媒体別に記述量の分析を行った結果、環境報告書は環境を中心とした記述傾向があり、サステナビリティ報告書は環境及び社会についてバランスよく記述され、統合報告書は全体の文章量が多いため、環境及び社会についての記述量が全体の文章量を鑑みて少ないことが明らかとなった。

SDGs 時代のコミュニケーション戦略の可能性として、サステナビリティ報告を他社の模倣に基づいて行うのではなく、他社にはない独自のサステナビリティ戦略を構築し、経営トップが社会全体の共通言語として求められている SDGs を用いて自身の言葉で価値観をつなげるストーリーを語る事が求められる。

▽企業事例報告「創業 DNA を起点とした『統合思考』の取組み」

～ 横串連携による『三本の矢』で ESG を浸透 ～

大和ハウス工業株式会社 経営管理本部

CSR 部ソーシャルコミュニケーション室長 内田雄司氏

大和ハウス工業株式会社は事業と一体化した ESG の取組みを再整理して強化すると同時に、社内外に情報開示することを目的として、統合思考プロジェクトを 2015 年に開始した。統合思考プロジェクトは縦軸(創業 DNA)と横軸(部門連携)の2つの軸をベースに進められ、2016 年から従来のアニュアルレポートを改め、統合報告書を発行している。

1つ目の縦軸(創業 DNA)の根幹には、創業者・石橋信夫氏の「何をしたら儲かるかという発想で事にあたるな。どういう商品が、どういう事業が世の中のためになるかを考えろ。会社は社会の公器やからな」という教えや、石橋信夫氏の創業者精神を継承する会長兼 CEO の樋口武男氏の経営理念があった。そうすることで経済性という観点では乖離してしまいがちな事業と ESG の取組を、創業 DNA に立ち返ることによって一体化していく議論が進んでいった。

2つ目の横軸(部門連携)として CSR 部が部門横断的に横串の機能を果たし、様々な部門の協力を取り付け、事業と ESG の統合経営に向けた 3 本の矢の 1 本目の矢として、統合思考プロジェクトを開始した。プロジェクトの一環として、中期 CSR 計画が策定され、統合報告書を 2016 年に発行した。

2017 年には第 2 の矢として本社 26 部門でサステナビリティ委員会を開始し、ESG の現状とあり方を共有した。ESG は様々なステークホルダーの期待や要請を基に、企業評価機関が評価項目を決定しているのが現状である。そのため、重要 ESG 評価機関の要求事項を分析し、評価項目を踏まえ開示することが、結果的にはステークホルダーの要求を満たすことにも繋がるため、従来の CSR レポートを改訂しサステナビリティレポートとして作成した。今年度の 2018 年には第 3 の矢として、中長期の成長に必要なマテリアリティを特定し、実現に向かって KPI を設定することに取り組む。統合経営にあたっては ESG の E と S と中期経営計画の関係性を整理し、社内と社外の両方に事業と一体化した ESG を明示することが重要である。